

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		2120	郡山産品販路拡大事業	産業観光部	産業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	8.3	－	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出席する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。		本市企業のPR及び企業間交流の場の提供	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち						

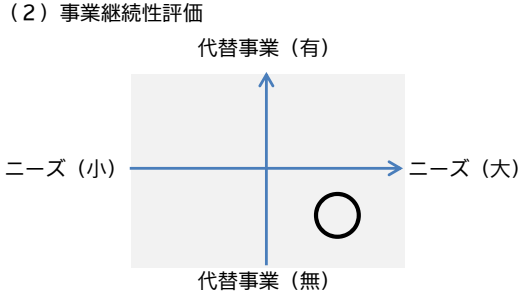
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	人口減少に伴い、今後国内市場の縮小が明らかであることから、製品や商品の魅力発信及び販路開拓が必要となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模イベントについては、入場者数の制限や開催の自粛が求められている一方、オンラインでの展示会など新しい形でのＢｔｏＢマッチングが認知されてきている。	本県においては、少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、事業者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想される。 オンライン等のデジタルツールの活用や新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底などを行い、販路拡大等のための新たな連携・交流を図る機会や製造品技術等の活用促進を図る機会の提供が求められる。	進出企業からは「地元企業と取引を行いたいが、企業情報がわからない」、地元企業からは「進出企業がどのような仕事を発注したいのかわからない」という声があり、BtoB取引や連携・交流の機会の提供のほか、企業情報のデータベース化と公開が求められる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,472		16,522		16,522								
活動指標①	こおりやま産業博開催日数（商談会・企業内覧会及び一般公開）	日	3	3	3	2	3	0	3		3		3	3		
活動指標②	ものづくり企業ガイドwebサイト掲載事業所数	事業所	200	191	200	195	200	196	200		200		200	200		
活動指標③																
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	50	62	50	80	80	0	80		80		80	80	80	80
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	17,000	23,525	20,000	9,295	23,000	0	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	ものづくり企業ガイドwebサイトアクセス数	件	40,000	44,195	40,000	48,949	40,000	47,059	50,000		50,000		50,000	50,000	50,000	50,000
単位コスト（総コストから算出）	こおりやま産業博 １商談あたりのコスト	千円		223		163			167		167		167	167		
単位コスト（所要一般財源から算出）	こおりやま産業博 １商談あたりのコスト	千円		55		163			167		167		167	167		
事業費		千円		10,389		10,256		504	10,524		10,524		10,524	10,524		
人件費		千円		3,415		2,805		758	2,805		2,805		2,805	2,805		
歳出計（総事業費）		千円		13,804		13,061		1,262	13,329		13,329		13,329	13,329		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		10,389				0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		3,415		13,061		1,262	13,329		13,329		13,329	13,329		
歳入計		千円		13,804		13,061		1,262	13,329		13,329		13,329	13,329		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
産業博については、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を見送り、活動指標はなしとなった。ものづくり企業ガイドへの掲載事業所数は横ばいである。 【新型コロナの影響による事業中止は不可抗力であるため、昨年度同様の一次評価とする。】	商談件数、来場者数ともに０となったが、新型コロナウイルス感染症という外的要因による産業博の中止が原因であり、マッチングのニーズは引き続きあるものと想定される。 ものづくり企業ガイドのアクセス数については横ばいであり、一定のニーズがある。	【事業費】 産業博の中止により事業費は減少した。	【人件費】 産業博の中止により人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

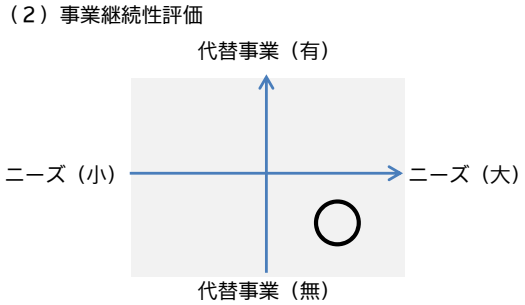
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
こおりやま産業博は、産学官金の連携を活かし、商業・工業・観光・農業・福祉など本市産業を結集した総合見本市であり、地元企業の製品開発能力の向上や販路拡大にも繋がるだけではなく、こおりやま広域圏の産業の魅力を発信できる機会となっている。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催は見送られたものの、BtoBマッチングの機会として有益であることから、R3年度は感染防止対策の徹底のほか、オンライン開催も実施するよう準備を進める。 ものづくり企業ガイドについては、引き続きウェブサイト上での公開を行い本市企業のPRをしていく必要があることから、R3年度は、対象業種を工業のほか農業、商業・福祉分野まで拡充し、オンラインによる農福商工連携（BtoBマッチング）を実施する。（農商工連携推進事業へ移管）	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、「こおりやま産業博」の開催や「ものづくり企業ガイド」を通じて、本市の企業の情報提供及び企業間の交流を促進するための事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により、３日間開催予定であった「こおりやま産業博」を実施しなかったことから、活動指標及び成果指標のいずれも実績はなかった。「ものづくり企業ガイド」については、工業系の事業所が１件増加したところであり、また、ウェブサイトのアクセス数についても、前年度よりも減少はしたものの、計画値は上回っており、コロナ禍においても一定のニーズがあったことが見てとれる。 今後においては、新たな販路拡大大策や企業間交流創出の場として、本市産業の活性化を図るため、継続して事業を実施する。 なお、こおりやま産業博の開催によって生まれたマッチング件数等、適正な成果を把握するための指標の設定を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		2140	創業支援事業	産業観光部	産業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業として、民間事業者との連携による講座等を開催するほか、クラウドファンディングによる資金調達支援や事業拡大に伴う伴走支援を実施する。また、空き店舗支援として、市内商店街の空き店舗に対する賃借料補助やチャレンジショップに要する経費補助を実施する。		創業支援を図るとともに、市内空き店舗の活用、起業家の育成を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、経営者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、創業することの難易度が高まっている。また、融資や補助金以外の新たな資金調達の需要が高まっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により休業している店舗が増加傾向にあり、また、中心市街地の通行量も減少傾向であり、中心市街地の活力が低下傾向にある。一方で、新たな資金調達の手段であるクラウドファンディングに挑戦する事業者が増加傾向にある。2019年、郡山市がSDGs未来都市に選定されたことから、SDGs達成に向けた取り組みが求められる。	人口減少や中心市街地の空洞化は継続した課題であり、また、新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、創業や副業も含めた自分新しい働き方を求める流れがある。今後、クラウドファンディングによる資金調達、新型コロナウイルス感染症の影響によるニューノーマル対応によるビジネス・DXの需要が高まることが予想される。	新型コロナウイルス感染症の影響により、国・県・市による事業者向けの支援策に関する問い合わせが急増しており、創業・起業を希望する方からの相談は減少傾向が継続している。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	空き店舗実態調査の実施	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	補助金交付申請者数	件	2	2	12	10	12	0	12		12		12	12		
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	件	10	11	11	12	12	11	12		12		12	12		
成果指標①	空き店舗活用件数	件	3	1	3	1	3	0	1		3		3	3	3	3
成果指標②	チャレンジショップ入居者数	名	2	4	2	2	2	0	2		2		2	2	2	2
成果指標③	創業支援者件数	件	587	958	597	958	597	742	597		597		597	597	597	597
単位コスト（総コストから算出）	創業支援者１件あたりのコスト	千円		23		23		23	47		47		47	47		
単位コスト（所要一般財源から算出）	創業支援者１件あたりのコスト	千円		9		8		15	32		32		32	32		
事業費		千円		14,093		14,939		11,579	20,299		20,299		20,299	20,299		
人件費		千円		8,223		8,017		5,655	8,017		8,017		8,017	8,017		
歳出計（総事業費）		千円		22,316		22,956		17,234	28,316		28,316		28,316	28,316		
国・県支出金		千円		6,895		6,923		5,786	9,335		9,335		9,335	9,335		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円		7,197		8,015			0		0		0	0		
一般財源等		千円		8,224		8,018		11,448	18,981		18,981		18,981	18,981		
歳入計		千円		22,316		22,956		17,234	28,316		28,316		28,316	28,316		
		実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度は、空き店舗賃借料補助・チャレンジショップ補助が中止となったこと、クラウドファンディング補助が、中小企業等支援事業（コロナ対策）として実施（市内事業者10件）したため減少した。空き店舗賃料補助・チャレンジショップ補助は、商工団体による伴走型支援等が必要となっているが、適した創業者の掘り起こしに苦労している。なお、空き店舗調査、認定連携創業支援事業者については継続している。 【新型コロナの影響による事業中止（事業振替）は不可抗力であるため、昨年度同様の一次評価とする。】	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度は、空き店舗賃借料補助・チャレンジショップ補助が中止となったこと、民間の創業支援事業による事業が縮小傾向であったことなどから、各指標が減少となった。今後、ニューノーマル対応による創業支援の方法も変更を求められており、また、既存中小企業の経営環境が厳しいなか、加えてECやインターネットを通じたビジネススタイルへ変わりつつあり、実店舗を構える必要が減りつつある。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業等支援に注力する必要から、中小企業等支援事業への事業移行等があり、減少している。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業等支援に注力する必要から、中小企業等支援事業への事業移行等があり、減少している。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

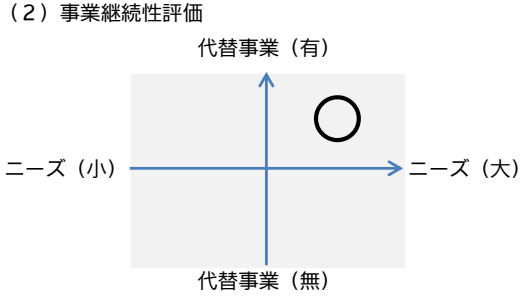
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
郡山市創業支援事業計画に基づき、民間事業者との連携のもとに事業を展開しており、その一つである「社会起業家加速化支援プログラム」では、こおりやま広域圏内の５つの企業に対しオンラインでのセミナーや定期メンタリングを実施、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変動の中での事業拡大、ビジネスモデルの変革を支援してきた。創業希望者への支援は産業の振興に寄与するものであることから、実地で行っていたセミナーをウェブ会議に切り替えるなど、オンラインやデジタル化により創業支援の手法をアップデートし、支援を継続する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4

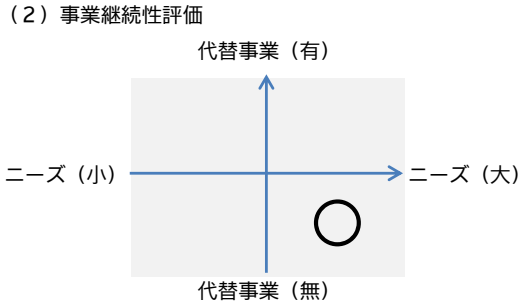
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、空き店舗の活用を図るとともに、起業家の育成を推進するための創業サポートを行う事業である。 令和２年度は、例年実施していたクラウドファンディング補助が、別の中小企業等支援事業として実施されたため、当該事業における実績としてはなかったが、空き店舗実態調査や創業を支援する事業者数については、ほぼ前年度と同様となっており、一定の活動はなされたところである。成果指標については、コロナ対策の一環で中小企業の経営支援に対する補助業務への対応があったことから、空き店舗及びチャレンジショップの活用に関する実績はなかったが、創業支援者件数については、コロナ禍においても、計画値を上回る等、ニーズへの対応が図られたと見ることができる。 今後においても、創業支援による経済の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、テレワークやオンラインショッピングの浸透等により、オフィスや実店舗所有等に対する考え方が大きな転換点を迎えていることから、空き店舗の活用やチャレンジショップの入居等、現在の創業支援のあり方について、見直しを検討する必要がある。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6416	商業施設等誘致活動事業	産業観光部	産業政策課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.3	－	庁内に組織横断的な研究会を立ち上げ、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究する（特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について研究）。	アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのバスプールも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。	郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、圃場の基盤整備が完了した集团的優良農地であり、農業政策の場である農業振興地域に指定されており、また、都市計画上は市街化を抑制すべき「市街化調整区域」に指定されており、法に基づき商業業務等の都市的土地利用が規制されている。	法規制への対応が大きな課題であるが、既存の大型店舗の建替え時期が近づいていることや、ICTの急速な進展による電子商取引の拡大などの影響から、商業施設も単なる物販販売だけではなく、ホテルや温泉を併設する等、観光誘客を図る動きもあり、時代の流れに応じた商業施設の在り方を検討する必要がある。	地元商工会からは、郡山南インター線沿いの開発促進についての要望が出されている。また、市民提案制度による設置の要望も出されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民数	人		333,108		331,639		320,787								
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1	1		
活動指標②	先進地視察	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1	1		
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	3	1	3	1	3	1		1		1	1		
成果指標①	複合商業施設設立地数	箇所	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動１回あたりのコスト	千円		119		144		99	440		440		440	440		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動１回あたりのコスト	千円		119		144		99	440		440		440	440		
事業費		千円		1		0		3	8		8		8	8		
人件費		千円		356		432		296	432		432		432	432		
歳出計（総事業費）		千円		357		432		299	440		440		440	440		
国・県支出金		千円						0	0		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0		0		0	0		
その他		千円						0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		357		432		0	440		440		440	440		
歳入計		千円		357		432		299	440		440		440	440		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の洗い出しはなされているが、課題の難易度が非常に高すぎ、解決に向けて進展を図ることが困難なため、研究会は開催しなかった。 今後、本市における商業の現状や問題点を整理し、商業まちづくりの推進に係る基本的な方針を示すとともに、市域全体を対象とした適正な土地利用と商業の振興に一体的に取り組むため、郡山市商業まちづくり基本構想の策定に向け、県の担当者との意見交換を行うなど、課題の解決に向けて情報収集を行った。	現状では、商業施設の立地に至っていない。	【事業費】 商業施設等誘致活動事業：3千円	【人件費】 前年度とほぼ同額であり、適正な事業費であると思われる。

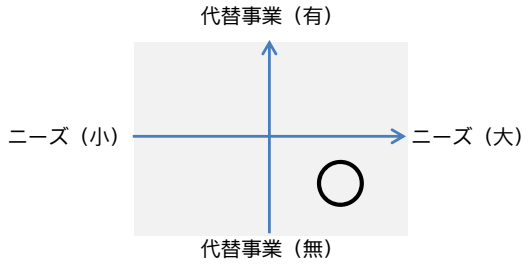
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）		4

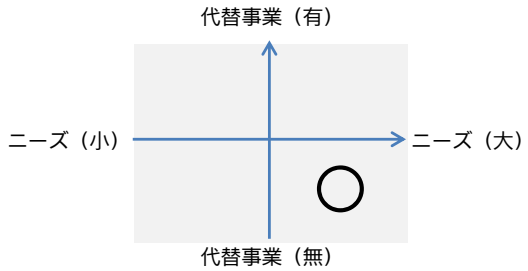
４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）		3

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
商業施設の誘致に関しては、市民提案制度にも年間10件以上の投稿が寄せられており、市民ニーズも高いところではあるが、事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など非常に難易度の高い課題を有している。 今後も既存店舗の建替えを含む事業者の開発プラン等の情報収集や、法規制等の課題解決に向けて、福島県をはじめ関係機関との協議を継続するとともに、郡山市商業まちづくり基本構想の策定に向けて、商業施設のあり方について検討していく。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究し、誘致に向けた活動を推進する事業である。 令和２年度は、現状把握や課題解決のための情報収集と併せ、郡山市商業まちづくり基本構想の策定に向け、前年度と同様に福島県との意見交換を行ったところである。 平成17年度に制定された「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づく制限がある中、郡山南IC付近は市街化調整区域でもあり、商業施設立地に向けて、解決が必要な課題が大きい状況がある。市民提案制度においても、商業施設誘致に関する声が寄せられる等、一定のニーズがあることは想定できるため、今後においても、既存店舗の建替えを含む事業者の開発プラン等の情報収集に努めながら、商業施設のあり方について検討するため、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	10010	こおりやま中小企業活性化事業	産業観光部	産業政策課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	各経済団体等の協力による中学生向けのキャリア教育支援（講義、職業体験等）や、全国的に大きな課題となっている中小企業等の人材確保や事業承継に関するセミナー、情報提供等を実施するなど、関連施策をパッケージ化し、事業の推進を図る。	中小企業や支援機関、金融機関、教育機関、土業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち					

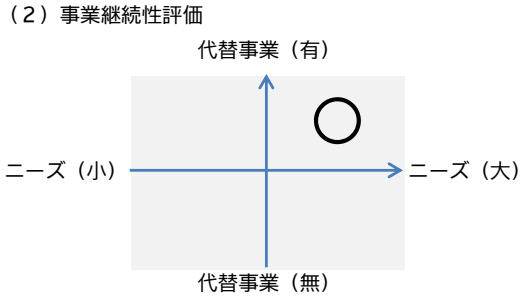
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展など経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。 2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。	我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に下押しされており、国難とも言うべき厳しい状況に置かれている。 従来からの経営者の高齢化の進行や後継者不足による望まれない廃業の増加などの課題に加え、感染症拡大の収束が見通せず、消費の落ち込み、経済の停滞が長引くことで、資金繰りが悪化するなど、多くの中小企業等が事業継続の危機を向かえている。	本市を含む全国の企業の99%を占める中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、感染症拡大の影響が広がるなか、国においても「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を策定し、雇用の維持と事業の継続について取り組んでいる。 中小企業等においては、既存の課題である人材の量的不足や感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするため、e-commerceの導入などICTの活用など変化へ対応する力が今後ますます必要となってくる。また、本市のみならず、こおりやま広域圏など広域的な取組が必要となってくる。	本市が、「こおりやま産業持続・発展ビジョン（2019.4～）」策定時に実施した市内事業者アンケートによると、半数が自社のホームページを持っておらず、感染症対策としてe-commerceの導入は効果的と思われるが、電子商取引も78%以上の事業者が取り組んでいない。 また、中小企業白書によると、経営者の高齢化や後継者不足による廃業企業のうち、6割は黒字企業であるとの調査結果もあり、今後必要な施策はビジョンアンケートでは、人材育成の充実、労働力の確保、若年層への職業教育などが上位に挙がっている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,472		15,836		15,836								
活動指標①	キャリア教育支援事業協力事業所登録数	事業所	100	94	100	94	100	94	100		100		100	100		
活動指標②	セミナー開催数	回	5	3	4	4	4	6	5		5		5	5		
活動指標③	SNS等情報発信件数	件	—	—	100	87	100	120	100		100		100	100		
成果指標①	事業承継計画策定事業者の割合	%					30	40								
成果指標②	キャッシュレス決済導入事業者の割合	%					40	38								
成果指標③	SNS等登録者数	人	—	—	1,000	210	1,000	330	300		350		400	450		
単位コスト（総コストから算出）	セミナー開催1回あたりのコスト	千円		975		1,381		470								
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー開催1回あたりのコスト	千円		577		1,079		310								
事業費		千円		1,793		1,887		1,029	1,748		1,748		1,748	1,748		
人件費		千円		1,132		3,640		851	3,640		3,640		3,640	3,640		
歳出計（総事業費）		千円		2,925		5,527		1,880	5,388		5,388		5,388	5,388		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,195		1,213		641	715		715		715	715		
一般財源等		千円		1,730		4,314		1,239	4,673		4,673		4,673	4,673		
歳入計		千円		2,925		5,527		1,880	5,388		5,388		5,388	5,388		
		実計区分		評価結果	新規	継続	拡充	改善	拡充	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①の事業所登録者数は、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、目標値に迫る登録数となり、活動指標②のセミナー開催数は、ICT活用支援セミナーやキャッシュレスセミナー、事業引継ぎセミナーなど目標数を超過して開催することができ、活動指標③のSNSによる情報発信については、目標値を超える数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。	成果指標①の事業継承計画策定事業者の割合については、目標値の30%を超えており、事業引継ぎセミナーにおいて事業承継への早期取組への理解を促してきた効果が伺えた。 成果指標②のキャッシュレス決済導入事業者の割合については、キャッシュレスセミナーを通して中小企業等へのキャッシュレス決済への理解と活用を促進してきたが、目標値40%のところ38%にとどまった。今後も継続して事業周知を図っていくこととする。 成果指標③については、各種会議、セミナーなどのたびに周知を図ってきたが、目標値1,000人のところ330人にとどまった。今後も継続して周知を図っていくこととする。	【事業費】 ①キャリア教育支援事業：ゼロ予算事業（商工会議所など関係団体の協力による）②経済団体等支援事業：963千円（新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインセミナーへの切り替えや講師派遣先の変更により総事業費が減額となった。） ③SNS活用情報発信事業：66千円 【人件費】 前年度は直接実施したセミナーもあったが、今年度は委託開催としたこと、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部事業の縮小が行われたことから、人件費が減少することになった。

３ 一次評価（部局内評価）

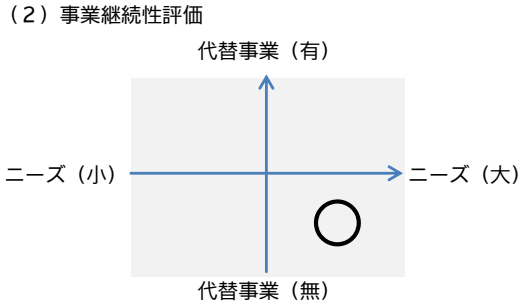
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
2020（令和元）年から継続し、以下の3事業を実施した。 ①キャリア教育支援事業は、商工会議所、商工会、同友会など関係団体と連携し、協力事業者の登録を行い、中学校に活用してもらっている。登録者数は目標値とほぼ同数であり継続して関係団体へ協力を依頼していく。 ②事業承継などのセミナーは継続して開催したが、新型コロナウイルス感染拡大によりICT活用への需要が高まったことから、ICT活用支援セミナーを開催し、ニーズに沿った中小企業の活性化を図ることができた。 ③SNS活用情報発信事業では、産業振興施策のほか、台風19号被災企業や新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策など、タイムリーな情報発信をした。登録者数は目標値に届かなかったが、さらなる増加に向けて、継続して周知を図っていく。 今後も時代や事業者のニーズに沿った事業を継続していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、地域が一体となって本市の中小企業の持続的な発展及び関係団体との連携を図りながら、地域経済の活性化を目指す事業である。 令和２年度は、前年度に引き続きキャリア教育支援事業として、協力事業者の登録を行い、中学校の職場体験等に活用している。また、ICT活用支援セミナーやキャッシュレスセミナーを開催し、中小企業のDX化を推進するための取組みを実施したところであるとともに、LINE等を通じたSNSによる情報発信も計画値を上回る回数を行う等、積極的な活動が見られたところである。併せて、中小企業においては後継者の育成が課題となっているが、事業承継に係る計画を策定した事業者については、40%となっており、長期的な視点において、中小企業活性化に向けた取組みを支援していることが見てとれる。 今後においては、地域経済及び雇用を支える重要な存在である中小企業のさらなる活性化を図るため、継続して事業を実施する。 なお、セミナーの実施にあたっては、中小企業からのニーズを把握や満足度を調査する等、活動に伴う成果の把握・検証やさらなるブラッシュアップへつなげるための取組みを行う必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10049	農商工連携推進事業	産業観光部	産業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	農業団体、商工団体、学術機関等が集まり、その活動を発表し、相互に意見交換するとともに、展示会等へ出展をする。		農商工連携に係る事業のブラッシュアップや農商工連携の機運を高める。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

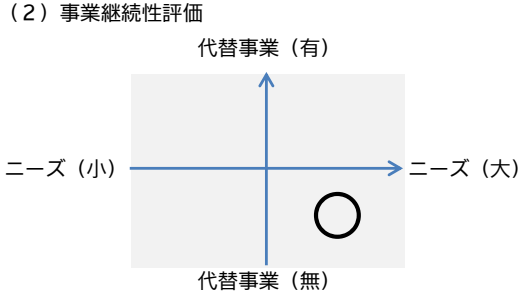
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
我が国を取り巻く産業構造の変化により、一つの企業、一つの業界だけでは産業の振興が図れず、様々な企業・業界が連携することが求められており、6次産業化の時代となっている。	農業、商業、工業の事業者間によるマッチングの機会は限られており、また、実業系の高校（農業、商業、工業）が学外事業を進める上で民間事業者と連携できる機会は少ないと思われる。東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少し、まだ売上高等が回復していない事業者も多いと思われる。	農業、商業、工業の各分野で先進的な取り組みを実践している事業者及び学術機関がいることから、マッチングの機会を増加させることで、農商工連携の推進が図られることが期待できる。一方、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、オンラインをはじめとした新たな形態でのマッチングを検討していく必要がある。	農商工連携に係る事業のブラッシュアップや農商工連携の機運を高めるため、農業、商業、工業の各分野を担う事業者や学生が一堂に会する機会が求められているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営や学業に支障をきたしている団体もいることも想定され、各団体に参加を求めることは難しい可能性がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所				16,522		16,522								
活動指標①	農商工連携に係る事例発表・意見交換会の開催	回			1	1	1	0	1		1		1	1		
活動指標②	事例発表・意見交換会に参加する団体数	件			11	11	11	0	11		11		11	11		
活動指標③	参加する展示回数	回			1	1	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	農商工連携に係る事例発表・意見交換会の参加者数	人			30	30	30	0	30		30		30	30		
成果指標②	展示会 出展団体数	団体			6	7	6	0	6		6		6	6		
成果指標③	事例発表・意見交換会の満足度（アンケート結果による5段階評価のうち4以上）	%			80	93	80	0	80		80		80	8		
単位コスト（総コストから算出）		千円				172			217		217		217	217		
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円				172			217		217		217	217		
事業費		千円				109			200		200		200	200		
人件費		千円				1,099		595	1,099		1,099		1,099	1,099		
歳出計（総事業費）		千円				1,208		595	1,299		1,299		1,299	1,299		
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円				1,208		0	1,299		1,299		1,299	1,299		
歳入計		千円				1,208		595	1,299		1,299		1,299	1,299		
		実計区分	評価結果			新規	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催中止 【新型コロナの影響による事業中止は不可抗力であるため、昨年度同様の一次評価とする。】	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催中止	【事業費】 事業費支出なし	【人件費】

３ 一次評価（部局内評価）

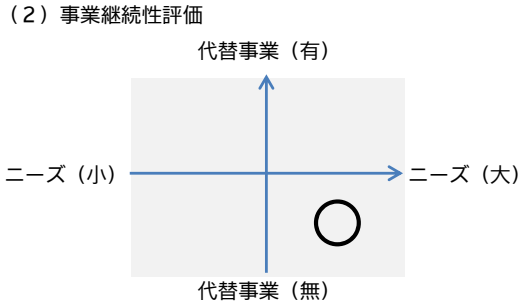
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	一次評価コメント
R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、事業者や学術機関等をリアルに集める意見交換会の開催を中止した。 R3年度は、主に工業系の事業者情報を掲載しているウェブサイトを拡充し、さらに農業、商業・福祉分野の事業者情報の追加することで、オンラインによる農福商工連携（B to B マッチング）支援を行うなど、ニューノーマル対応による手法により実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		把握できない
4 成果指標（目的達成度）		成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）		活動に至っていない



改善	二次評価コメント
当該事業は、産業構造の変化により、農業・商業・工業等の多様な企業・業界の連携により、産業の振興を図るための事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により、事例発表や意見交換会等をはじめ、高校生との関わりについても、感染症対策を踏まえた学校現場からの要望もあり、全ての取組みを見送ったため、活動及び成果のいずれも実績はなかったところである。 今後の事業展開にあたっては、オンラインによる開催の模索等、DXへの取組みを踏まえながら、事業実施手法を検討・実践する必要がある。併せて、農林部との連携だけでなく、他部局の類似する事業との差別化や農商工連携の成果を適切に把握するための指標の設定についても検討する必要がある。これらの取組みによっても具体的な成果が見込めない場合は、他事業との統合や事業の廃止も視野に入れていく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		2360	観光案内所運営事業	産業観光部	観光課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	9.1 17,17	－	観光案内所（独立行政法人国際観光振興機構の外国人観光案内所認定）を観光客の利便性の高いＪＲ郡山の駅構内で運営し、国内外の観光客に対して情報の発信並びに、窓口でおもてなしの気持ちを加えた観光案内により、来訪者の周遊意欲、再来意欲を触発する。		こおりやま広域圏の観光情報を効果的に伝え、観光需要喚起を図り、地域経済の活性化を促す。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち						

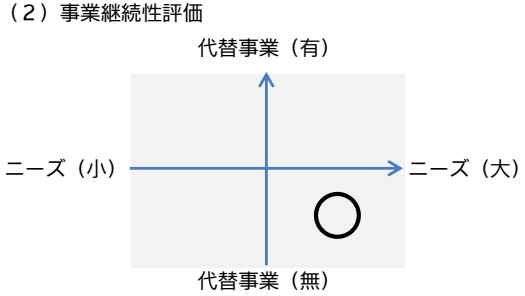
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「郡山市観光案内所」設置の要望が各方面から強くあり、平成16年12月ＪＲ郡山駅の改修に合わせ、駅構内に案内所を設置した。	東北の観光案内所の充実に向け、仙台市の東北連携室が中心となり実施する案内所ネットワークの構築、東北運輸局が推進する案内所の機能連携強化などの取り組みが進められている。平成30年度に、JNT0認定観光案内所カテゴリのランクが２（広域案内所）に昇格している。昨年度に引き続き、COVID-19流行により、外国人の入国の制限があり、インバウンド利用は積極的には見込めない状況にある。	国の施策により近年からCOVID-19流行前まで、訪日外国人の増加が顕著であったことから、収束後を見据え、継続的に外国人向けサービスの対応強化及び高度化を図りながら、案内所運営を進めていくことが肝要と考えられる。 また、R1年度に（一社）郡山市観光協会がDMOとなっており、案内所サービスの高度化に向けてDMO事業と一体的な運営の検討が求められている。	こおりやま広域圏の観光交流促進の視点から、広域観光案内拠点としての役割、外国人対応・案内拠点としての役割に対する期待が大きいと想定される。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	観光客	人		4,770,379		4,928,299		1,997,353								
活動指標①	案内所開設日数	日	365	365	365	366	365	365	365		365		365			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	観光案内所問い合わせ対応件数	件	10,650	13,415	10,750	14,965	10,870	9,829	10,870		10,870		10,870		10,870	12,000
成果指標②	観光案内所窓口利用者数（合計）	人	16,000	18,961	16,100	20,782	16,300	13,854	16,300		16,300		16,300		16,300	18,000
成果指標③	観光案内所窓口利用者数（外国人）	人	700	845	900	1,059	1,100	10	1,100		1,100		1,100		1,100	2,100
単位コスト（総コストから算出）	観光案内所窓口利用者１人あたりのコスト	円		854.0		528.2		879.4								
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光案内所窓口利用者１人あたりのコスト	円		92.7		65.2		879.4								
事業費		千円		14,439		9,624		10,568	10,819		10,819		10,819	10,819		
人件費		千円		1,755		1,354		1,615	1,354		1,354		1,354	1,354		
歳出計（総事業費）		千円		16,194		10,978		12,183	12,173		12,173		12,173	12,173		
国・県支出金		千円		1,270												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		13,168		9,623										
一般財源等		千円		1,756		1,355		12,183	12,173		12,173		12,173	12,173		
歳入計		千円		16,194		10,978		12,183	12,173		12,173		12,173	12,173		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み年中無休で窓口を開設している。	①の件数、②の利用者数については、COVID-19の影響により、昨年度に比べ減少した。 ③外国人利用者数については、カテゴリー２の広域観光案内所として外国人旅行者の利用増加が予測されるところであったが、昨年度比で約99％減少しており、今後も、COVID-19の影響により、観光面でも大きな影響があるため、当面減少状態がつづく予想される。	【事業費】 令和２年度は、令和元年度と比較し、観光協会が消費税の課税団体となったため、委託料に係る諸経費として消費税分が増加したことにより、事業費が増加した。 【人件費】 令和２年度は、観光案内所の業務を分割し、通信及び光熱費を市の直接払いに見直したことから、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

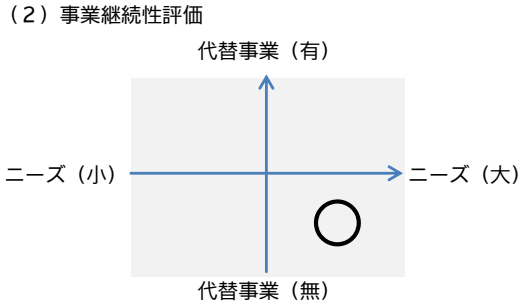
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	一次評価コメント
観光客の利便性の高いＪＲ郡山の駅構内で案内所を運営し、国内外の観光客への観光案内や情報の発信を実施している。 COVID-19の流行前ではインバウンド観光客の増加とともに、案内所の外国人利用者が増加していた。 令和２年度においては、東京オリンピックパラリンピックの開催に向け、外国人向けの観光ルート翻訳等を行うなど、案内体制の強化を図ったところである。今後においては、アフターコロナの外国人旅行者の増加が予測される中、状況を注視しながら受け皿としての役割を果たせるように、引き続き利便性の向上、情報発信力を追求する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、観光客の利便性が高いＪＲ郡山駅構内に、来郡者に対する市の観光情報を提供する観光案内所を設置し、観光振興及び地域活性化を図る事業である。 令和２年度は、新型コロナの感染拡大の影響がある中、観光案内所を計画通り開設し、情報発信に努めたところであるが、問合せ件数、窓口利用者数等については、外出自粛や移動制限による影響を受け、計画値の達成には至らなかった。それに伴い、単位コストも増加に転じたところである。 観光案内所の利用者数の回復等の先行きは不透明な状況にあるが、本市の観光振興を図る上で、窓口となる観光案内所の機能は必要であることから、継続して事業を実施する。 なお、アフターコロナを見据え、観光客数の回復、増加へ向けたきっかけ作りへの取組みのため、SNS等を通じた経常的な情報発信と併せ、新たな観光資源掘り起こしに向けた取組状況も発信する等、情報発信及び案内体制の充実・強化に努めていく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		2470	物産振興事業		産業観光部	観光課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		8.9 17.17	○	市内の物産展、首都圏や姉妹都市、友好都市などの市外物産展への出展、SNSなどを活用した情報発信により、本市産品のPRとともに、観光地PRを行い、物産振興と誘客を一体的に進める。			地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち								

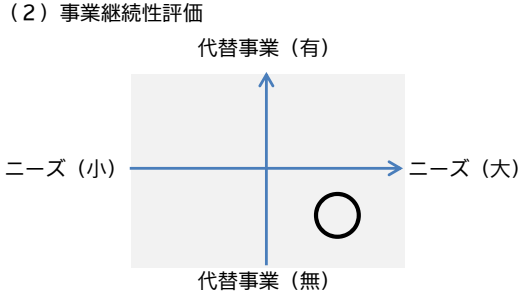
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災前（平成22年度）の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	COVID-19感染拡大に伴い、市内のみならず首都圏や姉妹都市等で開催される物産展等のイベントが相次いで中止となっており、市内外で物産品・特産品のＰＲができなくなっている。	ウィズコロナ時代の新しい生活様式の実践により、これまでの物産展のほかＥＣサイトやネットショップ等オンラインでのショッピング環境の整備が必須となる。また、広域的に観光誘客を進めていることから、こおりやま広域圏構成自治体と連携した地場産品の育成や販路開拓が求められる。	物産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	物産振興関係団体会員数	会員		81		84		85								
活動指標①	物産展等実施回数	回	28	21	24	13	24	2	20		20		20	20		
活動指標②	観光協会webサイト物産事業者紹介数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
活動指標③																
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	80	53	72	28	72	3	51		51		51	51	51	51
成果指標②	観光協会webサイトアクセス数(物産トップページ)	回	18,000	12,953	18,000	18,427	18,000	13,935	18,000		18,000		18,000	18,000		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		1.16		0.59		0.26	0.78		0.72		0.72	0.72		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		1.02		0.50		0.26	0.78		0.72		0.72	0.72		
事業費		千円		5,901		4,848		2,006	8,000		7,000		7,000	7,000		
人件費		千円		9,094		5,960		1,615	5,960		5,960		5,960	5,960		
歳出計（総事業費）		千円		14,995		10,808		3,621	13,960		12,960		12,960	12,960		
国・県支出金		千円		1,765		1,582		7	0		0		0			
市債		千円				0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0			
その他		千円		6		6		0	0		0		0			
一般財源等		千円		13,224		9,220		3,614	13,960		12,960		12,960	12,960		
歳入計		千円		14,995		10,808		3,621	13,960		12,960		12,960	12,960		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
COVID-19感染拡大の影響に伴い全国規模のコンベンションや物産展が中止となったため出展回数（10回→1回）や臨時売店の開設回数（3回→1回）が減少したため、昨年度の実績を下回った。	COVID-19感染拡大の影響により全国規模のコンベンションの減少、物産展の出展回数や臨時売店の開設回数が減少したことから、出展団体数（物産展20社→0社、臨時売店8社→3社）が減少した。また、昨年度はwebサイトのリニューアルにより一時的に増加したが、コロナ禍による全国的な観光産業の低迷もあり観光協会webサイトアクセス数が前年度に比べ減少（△24％）した。	【事業費】 COVID-19の影響により、物産展等が中止となったため、昨年度実績を下回った。 【人件費】 一担当への業務集中を避け物産展開催地域別及び業務別の担当制に改めることで業務のシェアリングを進め、係内での改善点の情報共有及びフィードバックなどカイゼンに努めたことから低減が図られた。

３ 一次評価（部局内評価）

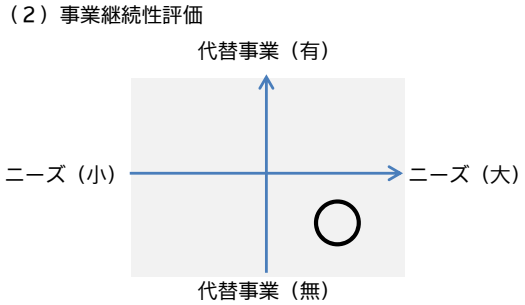
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をＰＲするとともに、地場産業の振興を図る事業である。物産展の多くは夏から秋にかけてが最盛期ではあるが、COVID-19感染拡大により物産展の中止や大規模コンベンションが減少し、活動及び成果がともに前年度と比較して大幅に減少した。 ウィズコロナ時代の中で、物産展等の大規模イベントが中止になった状況においても事業成果を維持できるよう、これまでの物産展のほかハイブリッド型MICEへの対応も含めオンラインでのショッピング環境の充実を継続して進めていく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をＰＲするとともに、地場産業の振興を図る事業である。 令和２年度は、新型コロナ感染拡大により、コンベンションや物産展の多くが中止となったため、活動及び成果のいずれも計画値には達していない。ウェブサイトによる事業者紹介は、コロナの影響に左右されなかったことから、計画通り実施されたが、アクセス数は前年度と比較し減少したところである。一方、事業者のＤＸを進める（ネットショッピング環境構築）ため、関係団体と協議する等、「新しい生活様式」に対応した販売促進策の検討を進めたところである。 今後においても、市の観光産業及び地場産品の育成・振興を図るため、継続して事業を実施する。 なお、ウィズコロナへの対応として、他自治体や民間の取組み等、幅広く調査研究を行う必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6180	観光誘客事業		産業観光部	観光課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		8.9 17.17	○	観光関係団体（観光協会、観光物産振興協会、コンベンションビューロー等）や、こおりやま広域圏（並びにこおりやま広域観光協議会）の枠組みを活用し、観光資源の磨き上げなどのコンテンツ開発や首都圏観光キャンペーンを実施するなど、こおりやま広域圏内への観光誘客を図る。			こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し、観光需要喚起を図り、地域経済の活性化を促す。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち								

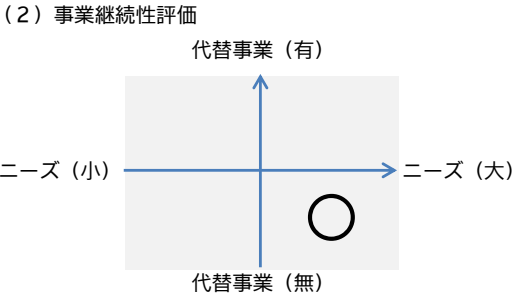
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
団塊の世代の退職により観光需要が拡大し、全国的に観光キャンペーンが盛んになっているため、本市としても誘客宣伝事業を積極的に実施する必要性が生じた。	東日本大震災からの復興に伴い、徐々に観光客数も回復していたが、COVID-19の影響により、観光地及び観光関係事業者が多大な影響を受けている。 また、令和２年度は、こおりやま広域圏構成市町村の２市町の加入に合わせ、同メンバーで構成される協議会の名称を「こおりやま広域観光協議会」に変更した。	ワクチン接種状況やCOVID-19の流行状況等の影響により、旅行者の旅行先の傾向やニーズが変化している中、マイクロツーリズム、アウトドア人気など、コロナ禍に対応した安心・安全な新しい旅のスタイルが求められてきている。これらに対応するため、国もコンテンツ開発に対する支援を厚くしており、アフターコロナを見据えながら、観光事業者、自治体ともに新たなニーズに合わせた開発の取り組みが求められている。	COVID-19により失われた観光需要の回復や、こおりやま広域圏全体の活性化のため、感染対策を重視しながら新たな観光ニーズに対応した観光誘客施策が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	観光客数	人		4,770,379		4,928,299		1,997,353								
活動指標①	大手旅行代理店等商談件数	件		91		56		0	85		85		85	85		
活動指標②	首都圏等観光キャンペーン実施回数	回	29	26	24	12	24	0	24		24		24	24		
活動指標③	観光コンテンツ開発数	件		-		-		2	2		3		3	2		
成果指標①	観光客数	人	4,700,000	4,770,379	4,800,000	4,928,299	4,900,000	1,997,353	5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光客数1人あたりのコスト	円		3.8		5.4		36.8	4.0		4.0		4.0	4.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客数1人あたりのコスト	円		3.8		5.4		3.5	4.0		4.0		4.0	4.0		
事業費		千円		8,051		19,740		67,813	13,015		13,015		13,015	13,015		
人件費		千円		10,057		6,847		5,660	6,847		6,847		6,847	6,847		
歳出計（総事業費）		千円		18,108		26,587		73,473	19,862		19,862		19,862	19,862		
国・県支出金		千円						66,515	0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		18,108		26,587		6,958	19,862		19,862		19,862	19,862		
歳入計		千円		18,108		26,587		73,473	19,862		19,862		19,862	19,862		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
COVID-19の影響に伴い、商談及び観光キャンペーンは中止となったが、新たな視点による活動としてコロナ禍において安心・安全な新しい旅のスタイルに対応した観光コンテンツの開発を実施するため、実行委員会形式により観光庁の補助事業の採択を受け、陶芸体験をメインとした観光コンテンツ開発や東北DC向けにデコ屋敷観光協会と連携のうえ、ダルマ作り体験の観光コンテンツ開発を実施した。	令和元年度の観光客数と比較して、前年比40.5%の減少ではあるものの、COVID-19の影響に伴う各種イベントの中止、首都圏等の緊急事態宣言発令による移動制限等の影響が大きい。	【事業費】 令和2年度は、観光ポスター、パンフレットを作成しないことから、相当に予算額を抑えており、更にCOVID-19の影響に伴う、事業の中止やPR商談会等の中止に伴い、事業費は大幅に減少した。総事業費のうち、66,515千円は、COVID-19対策の観光業を支援する事業費（宿泊施設誘客促進事業補助金、合宿誘致促進事業補助金）が含まれる。 【人件費】 令和2年度は、COVID-19の影響に伴う、事業の中止やPR商談会等の中止等により、人件費が減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

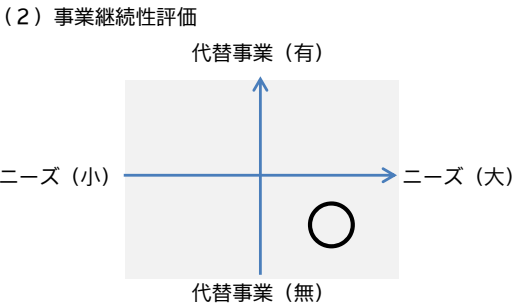
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



拡充	一次評価コメント
当該事業は、本市・広域圏への観光誘客のために首都圏等でのPR商談会やパンフレット作成・配布をメイン事業としていたが、令和2年度は商談会等の中止となり、新たな取り組みとして2件の観光コンテンツを開発したところである。 今後は、今までのPRに特化した観光施策だけでなく、地域ならではの・あなただけ・いまだけといった高付加価値のコンテンツが求められていることから、こおりやま広域圏のエリアを含め、国などの各種支援メニューを活用し、観光関係事業者との連携のもと新たなニーズに対応した観光コンテンツ開発が必要である。なお、コンテンツ開発に加え、コロナ禍の状況を踏まえた教育旅行、ICTやメディアを活用した情報発信、ロケ地誘致など新たな手法による観光PRを展開し、観光客の回復並びに地域活性化を目指すため、事業を拡充し実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



拡充	二次評価コメント
当該事業は、観光関係団体や、こおりやま広域圏と連携し、観光資源の磨き上げなどのコンテンツ開発や首都圏観光キャンペーンを実施するなど、こおりやま広域圏内への観光誘客を推進するための事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、大手旅行代理店等との商談や首都圏等キャンペーン実施ができなかったところであるが、新たな観光コンテンツとして、陶芸体験やダルマ作り体験を民間と協力して開発する等、アフターコロナを見据えた取組みがなされたところである。また、こおりやま広域圏に新たに加入した自治体を加え、中部観光協議会の名称をこおりやま広域観光協議会に変更する等、広域における連携体制の構築にも努めたところである。 今後においても、市内だけでなく、こおりやま広域圏へと範囲を拡大した観光資源の活用及び観光周遊に結び付けるために多角的なPRを実施していくとともに、観光コンテンツの開発を加速させ、旅行者等への売込みによる旅行商品化の実現や広域圏内の観光コンテンツをつなぐことでの観光振興等、アフターコロナに向けた誘客へとつなげるため、事業を拡充して実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6522	インバウンド観光推進事業		産業観光部	観光課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		17.17	○	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行う。また、多言語観光パンフレットや日本政府観光局（JNTO）に記事広告掲載などの観光PRを実施する。			外国人観光客の観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図る。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち								

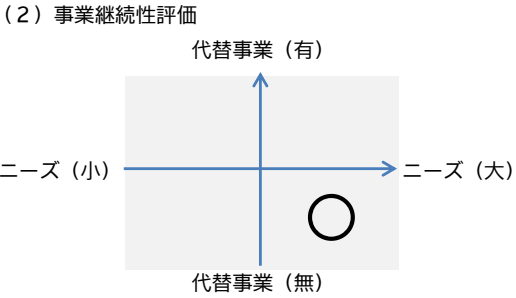
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国は、2016年３月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4,000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。本市においては、2018年度に策定した郡山市観光戦略ビジョンにインバウンド推進を基本方針に定めている。	東日本大震災からの復興に伴い、観光客数も回復し、全国のインバウンド急増の流れもあったが、2019年度末からのCOVID-19の影響により、観光目的の訪日が制限されており、外国人観光客依存している自治体を含め、観光地及び観光関係事業者が多大な影響を受けている。	ワクチン接種状況やCOVID-19の感染再拡大、東京オリンピックの開催の有無等により、将来の環境は変化していくことが予想される。 訪日外国人が激減している現状においては、観光コンテンツの磨き上げを行い、将来のアフターコロナの際に選択される「魅力」やニューノーマルを踏まえた新たな観光コンテンツを開発していく必要がある。	一般住民においては、COVID-19で落ち込んだ経済の再活性化・観光誘客が期待されているとともに、近隣への観光であるマイクロツーリズムやアウトドアへの需要が増加している。 観光関係事業者からは、知名度の向上及び誇りの活用等が求めている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	訪日外客数（日本政府観光局発表）	人		31,191,856		31,882,049		4,115,828								
活動指標①	観光PR実施国に対するパンフレット配布数	部	15,000	22,000	20,000	5,000	20,000	2,000	20,000		20,000		20,000			
活動指標②	インバウンド視点の観光コンテンツ開発数	個	－	－	－	－	1	1	1		1		1			
活動指標③																
成果指標①	外国人宿泊者数（延べ宿泊数）	人	9,000	9,160	11,000	13,356	13,000	3,694	14,000		15,000		16,000		14,000	17,000
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	700	845	900	1,059	1,100	10	1,300		1,500		1,700			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	外国人宿泊者数１人あたりのコスト	千円		2.53		0.82		3.42	0.79		0.74		0.69			
単位コスト（所要一般財源から算出）	外国人宿泊者数１人あたりのコスト	千円		1.34		0.64		2.07	0.72		0.68		0.63			
事業費		千円		17,356		6,548		7,058	6,548		6,548		6,548			
人件費		千円		5,861		4,520		5,562	4,520		4,520		4,520			
歳出計（総事業費）		千円		23,217		11,068		12,620	11,068		11,068		11,068	0		
国・県支出金		千円		9,893		1,408		3,911								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,013		1,057		1,062	1,057		1,057		1,057			
その他		千円														
一般財源等		千円		12,311		8,603		7,647	10,011		10,011		10,011	0		
歳入計		千円		23,217		11,068		12,620	11,068		11,068		11,068	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
日本政府観光局（JNT0）を通じて20の海外事務所に対し、約2000部のパンフレットを配布した。 また、猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業（イナイチ）として、委託により、イナイチロゴマークの制作、サイクルステーションの受入環境の整備、アクティブティ系現地予約ツアー専門の海外OTAの招請等を行ったほか、関連事業として民間事業者連携協力のもとレンタサイクル受入環境整備を行った。 さらに策定したイナイチのサイクリングコースについて、自転車専用音声ナビゲーションアプリで配信し、観光コンテンツの開発を図った。	COVID-19により、観光目的の入国が制限されており、訪日外客数自体が前年度比87.1%減している。 それに伴い、外国人宿泊者数及び観光案内所外国人利用者数が激減している。 将来のアウトカムの達成のためには、引き続き観光コンテンツの磨き上げを行い、将来のアフターコロナの際に選択される「魅力」やニューノーマルとしての新たな観光コンテンツを開発していくことが必要と考えられる。	【事業費】 東京オリンピックの開催延長に伴い、多言語パンフレットの印刷を見送る等の対応により、事業費は予定額より減少したものの新たな委託（イナイチ）等の実施により、前年度に比べて増加した。歳入については、東北観光復興対策交付金及び広域市町村からの負担金など特定財源の確保に努めた。 【人件費】 観光コンテンツ開発（イナイチ造成）のための委託等を行ったことや管理職についても県協議会（猪苗代湖サイクリングルーツ整備協議会、ふくしまグリーン復興推進協議会）の参加者となっていること等により人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

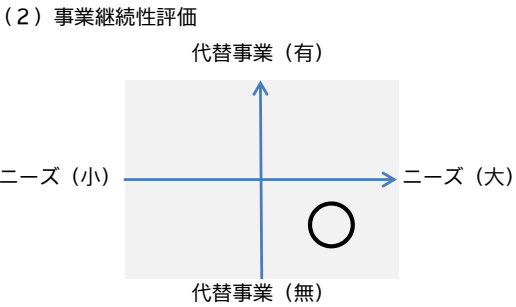
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、外国人旅行者をターゲットに観光需要喚起を図るため、日本政府観光局を通じて観光情報の発信を行ってきたが、COVID-19による観光目的の入国制限により訪日外客数が減少し、アウトカムも減少している。 令和２年度においては、従来のインバウンド観光誘客施策によらず、活動指標分析にもあるとおり、猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業（イナイチ）として観光コンテンツ開発を行い、将来の成果達成に向けた活動を行ったところである。 今後においても初心者向けコース設定など観光コンテンツ開発を重視するとともに、東京オリパラ開催可否やワクチン接種状況による訪日外客の受入状況の変化に合わせ、PRを含めたアフターコロナを意識した事業を継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		2
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、国内外に発信する地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行うとともに、多言語観光パンフレットや日本政府観光局（JNT0）への記事広告掲載等、外国人観光客（インバウンド）に対し観光PRを行う事業である。 令和２年度は、例年実施していた日本政府観光局（JNT0）を通じてのパンフレット配付の規模を縮小したが、サイクルツーリズムを軸とした新たな観光コンテンツの開発に取り組んだところである。新型コロナウイルスの影響により、外国人宿泊者数や観光案内所の外国人利用者数は大幅に減少したが、海外からの受入れが現実的に困難であった点に鑑みれば、社会情勢による要因が大きかったものといえる。 今後においては、アフターコロナを見据え、PRだけでなく新たな観光コンテンツの開発・充実や各種団体との連携を図りながら、継続して事業を実施する。 なお、将来のインバウンド需要回復に向け、実際に訪れた外国人が充実した体験を得ることができるよう、ハード・ソフト両面における受入体制及び環境整備についても、検討を進めていく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		2040	企業誘致活動事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	9.2	○	企業訪問活動の実施 郡山市産業クラスターセミナー等の開催		工業団地等への企業誘致を図る 産業団地開発について、新たな企業立地の場として、既存IC周辺開発の可能性を検討する	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。	東日本大震災以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、受皿となる郡山西部第一工業団地の分譲も順調に進んでおり、国・県等の企業立地補助金や特区制度による税制優遇制度が企業誘致の後押しとなっている。また、市内企業においても事業拡張等による移転や増設も見受けられるため、県外からの企業誘致に加え、市内企業の移転等をバックアップするための受皿整備が必要である。	国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」については、補助対象エリアが重点化されるなど、補助制度においても新たな局面を迎えており、国・県等の動向を注視する必要がある。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、企業の投資活動は、先行きへの不安などから計画の見直しが懸念されたが、製造業や物流業においては活発である。さらに、感染拡大防止のため、地方への機能移転やサテライトオフィスやテレワークの導入が活発化することが見込まれる。	企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	企業誘致可能件数	社		21		15		8								
活動指標①	企業訪問等社数	社		300		281	350	146	350		350		350			
活動指標②	関係機関訪問等回数	回		56		87	40	20	40		40		40			
活動指標③	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回		1		0	2	1	2		2		2			
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	5	6	5	6	5	7	5		5		5		5	5
成果指標②	西部第二工業団地分譲区画数	区画	1	0	1	0	1	0	1		1		1		1	1
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	工業団地分譲１区画当たりコスト	千円		5,818		4,821		3,962	6,346		6,346		6,346			
単位コスト（所要一般財源から算出）	工業団地分譲１区画当たりコスト	千円		4,083		3,535		3,643	5,516		5,516		5,516			
事業費		千円		10,504		7,721		4,328	13,673		13,673		13,673			
人件費		千円		24,404		21,207		23,407	24,404		24,404		24,404			
歳出計（総事業費）		千円				28,928		27,735	38,077		38,077		38,077	0		
国・県支出金		千円		4,296		3,193		2,234	4,984		4,984		4,984			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円		6,116		4,525		0	0		0		0			
一般財源等		千円		24,496		21,210		25,501	33,093		33,093		33,093	0		
歳入計		千円		34,908		28,928		27,735	38,077		38,077		38,077	0		
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
146社20団体の企業・関係団体への訪問を行い、企業動向の情報収集に努めた。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、前年度実績及び計画値に対して訪問数が減少したが、オンラインによる誘致活動も実施した。 企業立地セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで開催し、視聴者に対して本市に立地することの優位性等についてPRすることができた。	本市に立地することの優位性等に加え、国・県・市の補助金や特区制度による税制優遇措置を積極的に周知し、活用いただいた結果、7区画の分譲が進んだ。	【事業費】 情報の収集・発信等の企業誘致活動の他、各種補助金や税制優遇により分譲区画数は令和２年度は7件で、単位コストは減少し、3,962千円／件となった。 減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で見送りとなった事業費の減少が挙げられる。	【人件費】 交付金等の財源が措置されており、一般財源から算出した単位コストは3,643千円／件となり、増加した。 増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で見送りとなった展示会等の事業に対する人件費が削減したものの、財源として基金がなくなったため。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3

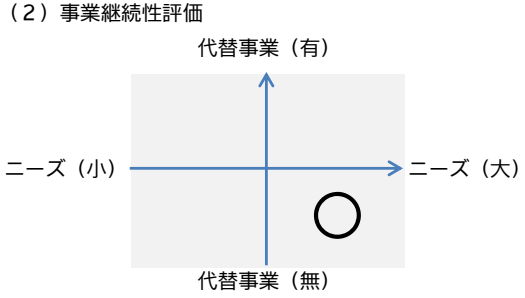
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
企業誘致は、雇用の創出や地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動は無い。企業訪問のほか、企業立地セミナーや展示会などを活用した地道な情報収集や情報発信が必要であるため、ニューノーマルや企業の働き方の変化にも配慮した効果的かつ効率的な企業誘致活動を継続していく。 また、西部第一工業団地の第1期工区については、分譲ができる区画が残りに少ないことから、現在実施設計中の第2期工区に分譲方法について検討を進め、更なる企業誘致に向けた効果的なPRが必要となる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

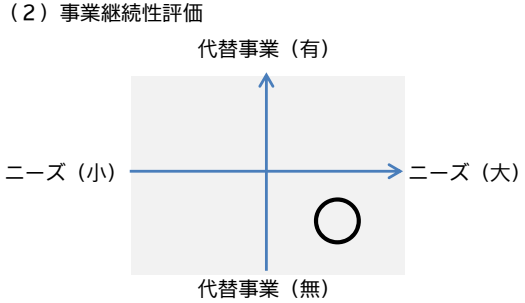
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、企業訪問等を行い工業団地等への企業誘致を図るものである。 令和２年度は、新型コロナの影響により、企業・関係団体訪問件数は減少したが、オンラインでの誘致活動や企業立地セミナーも実施する等、ニューノーマルに対応した取組みも見られた。また西部第一工業団地では7区画を新たに分譲する等、計画値を上回る実績があり、国・県の企業立地補助金の活用や特区制度による税制優遇措置等と併せて企業ニーズの把握等、継続した企業誘致活動の成果が出ている状況にある。 今後においても、企業誘致は、雇用機会の創出や地域活性化に寄与するものであるため、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	2130	新事業創出促進事業	産業観光部	産業創出課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.2	—	郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、郡山地域テクノポリス市町村協議会への資金的、人的な支援協力を行う。	情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などの高度技術産業の集積を図るとともに、市内企業への支援並びに市外・海外企業との連携により、新事業の創出を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえぱこれ！」という産業があるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国及び県により産業集積にかかる各種構想・計画が策定され、本市は地理的・交通上の優位性や高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関が集積する利点があることから、高度技術産業集積に向けた施策が必要である。	東日本大震災による被害からの復興にあたり、情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などにおける新事業の創出を促進させるために産学官による更なる連携強化が求められている。 また、水害や新型コロナウイルス感染症防止対策から、企業が復旧、さらなる成長を続けるため、次世代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が重要である。	福島県においては、再生可能エネルギー及び医療機器関連産業を次世代産業の中核に位置付けており、当該産業の集積が進んでいるとともに、ICTの進展によりものづくり産業が大きな変革を遂げようとしている中で、市内外の企業や海外企業との連携を促進することで、新たな事業の創出が期待される。 また、新型コロナウイルスの影響により製造業においても、産業形態のさらなる進展（ロボット、IoT、DX等）が求められる。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。 また、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルスの影響が長引いているとともに、産業構造の変化等に対応した新たな働き方に対する対応が求められており、復旧復興や新たなビジネスへの支援が求められている。

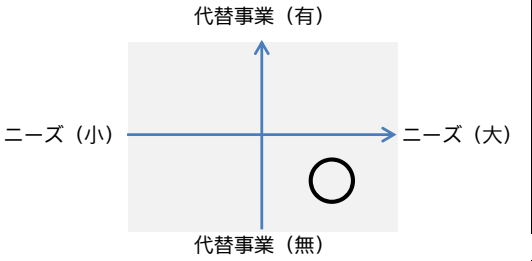
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	補助金・負担金支出団体数	団体		4		3		3		3						
活動指標①	補助金・負担金支出団体数	団体		4		3		3								
活動指標②	研究会等開催件数	件	15	14	15	10	15	12	15		15		15			
活動指標③																
成果指標①	インキュベーションセンター入居企業数	件	10	11	10	11	10	11	10		10		10	10	1,000	1,000
成果指標②	インキュベーションセンター入居企業研究開発案件数	件	10	11	10	11	10	12	10		10		10	10		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研究会等参加者１名あたりのコスト	千円		1,219		661		624	25		25		25	25		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研究会等参加者１名あたりのコスト	千円		1,219		661		624	25		25		25	25		
事業費		千円		11,456		9,508		8,908	8,916		8,916		8,916	8,916		
人件費		千円		15,354		5,025		5,455	15,354		15,354		15,354	15,354		
歳出計（総事業費）		千円		26,810		14,533		14,363	24,270		24,270		24,270	24,270		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		26,810		14,533		14,363	24,270		24,270		24,270	24,270		
歳入計		千円		26,810		14,533		14,363	24,270		24,270		24,270	24,270		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	経常事業	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①については、郡山地域における高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域テクノポリス市町村協議会及び郡山商工会議所への支援（補助金・負担金）を行った。 活動指標②については、昨年に引き続き新型コロナ感染症の渦中であったが、オンライン等を活用したセミナーを開催したことで、開催件数は10件（2019年）から12件（2020年）と増加した。	新事業創出と起業化促進に向けて、インキュベーションセンターへの支援（補助金）を行った。 インキュベーションセンターには支援室が11室あり、11企業が入居しており、研究開発案件数は12件となっている。	【事業費】 郡山地域高度技術産業集積活性化事業の補助金等交付申請額が減額になったことに伴い、9,508千円から（2019年）8,908千円（2020年）へ減少した。 【人件費】 研究会等開催件数が2回増加したことに伴い、5,025千円から（2019年）5,455千円（2020年）に微増した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

（２）事業継続性評価

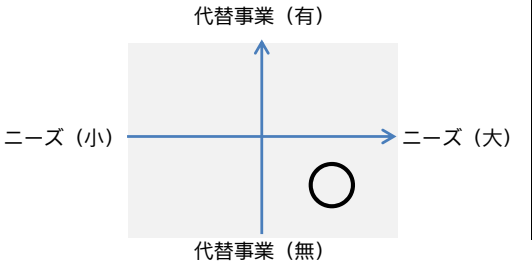


継続	一次評価コメント
当年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、複数の研究会等が中止となったが、年間を通してオンライン等を活用した会議を開催したことで、新技術の開発や新事業の創出の促進に寄与しており、今後も本事業の継続が必要である。 また昨年度に引き続き、郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター入居企業が新たな事業展開等に繋げており、入居企業が「第6回ふくしま産業賞」にて福島民報社奨励賞を受賞し、「ふくしまベンチャーアワード2020」では優秀賞を受賞するなど実績を上げ、新事業創出の動きが活発化していることから、事業を継続して実施する。 ※「ふくしま産業賞」…福島民報社によって2015年度に創設され、事業所の取り組みを顕彰するとともに全国に誇る福島の技やものづくり精神を一層盛り上げ、地域活性化につなげるのが目的。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



経常事業	二次評価コメント
当該事業は、「郡山地域テクノポリス推進機構」、「郡山商工会議所」及び「郡山地域テクノポリス市町村協議会」に対し、負担金等を支出し、それらが実施する新事業創出等の活動を支援する事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響下の中、オンライン等を活用したセミナーを実施したことに伴い、計画値を上回る実績があり、ニューノーマルに対応した取組みがなされたところである。複数の研究会等が中止となったことから、研究会開催件数及び研究会等参加者数ともに減少した。ものづくりインキュベーションセンター入居企業数も前年度と同数で満室となっており、研究開発案件の増加にもつながっていることが見てとれる。 新事業創出の促進に向けた支援の継続は、次世代のものづくりに関わる人材育成に寄与するとともに、ものづくりインキュベーションセンターを経た企業が本市において事業継続することは、産業活性化や雇用機会の創出等、本市への大きな貢献が見込まれるが、当該事業は、「郡山地域テクノポリス推進機構」、「郡山商工会議所」及び「郡山地域テクノポリス市町村協議会」に対する補助金及び負担金の交付が事業の大部分を占めていることから、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。 なお、新事業創出の目的を達成するためには、補助金等の交付以外で必要となる施策を模索・検討していく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6455	産業イノベーション事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	○	・市内企業支援のための学官連携推進・産総研福島再生可能エネルギー研究所（以下FREA）の持つ再生可能エネルギー技術の移転や連携による企業の技術開発促進・ふくしま医療機器開発支援センター（以下FMDDSC）を核とした、医療・福祉関連機器関連産業への市内企業の参入支援・エッセン市と都市間協力に関する覚書の締結により、再エネ、医療関連産業の連携による地域産業の活性化		再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

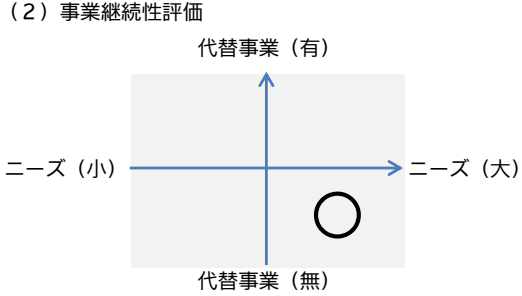
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2つの拠点施設「FREＡ」及び「FMDDSC」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。 また、エッセン市との都市間協力に関する覚書締結による「再生可能エネルギー分野」「医療機器産業分野」での連携を推進する。	エッセン市との交流、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした新産業の創出及びその集積が期待されている。 郡山地域研究機関ネットワーク形成会議により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。 一方で、市内企業は、令和元年東日本台風に伴う水害や新型コロナウイルスの感染拡大により経営に大きな打撃を受けている。	2拠点施設を核に再生可能エネルギー関連産業や医療・福祉関連機器産業の集積・連携が進むと考えられる。 エッセン市との交流や高等教育機関、郡山地域研究機関ネットワーク形成会議構成機関等との連携により、企業同士や企業と研究研究機関等とのマッチングが見込まれる。 また、新型コロナウイルス感染防止による、産業形態（IoT,DX等）の変革推進が製造業にも求められてきている。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。 また、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルスの影響が長引いているとともに、産業構造の変化等に対応した新たな働き方に対する対応が求められており、復旧復興や新たなビジネスへの支援が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内製造事業所数 公的試験研究機関等 金融機関	事業所 箇所 社		416 16 18		406 16 18		400 16 18								
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回	15	23	15	44	50	71	50		50		50			
活動指標②	海外展開事業案内に係る企業への紹介件数	件	10	10	10	6	10	12	10		10		10	10		
活動指標③																
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	12	21	13	24	13	17	13		13		13		13	13
成果指標②	海外（産産・産学等）との連携数	件	1	0	1	3	1	6	1		1		1	1	760	760
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	連携推進事業の参加者１人あたりのコスト	千円		1,814		1,232		1,084	53		53		53	53		
単位コスト（所要一般財源から算出）	連携推進事業の参加者１人あたりのコスト	千円		1,144		731		881	53		53		53	53		
事業費		千円		14,073		13,534		9,345	13,123		13,123		13,123	13,123		
人件費		千円		24,024		19,733		15,582	24,024		24,024		24,024	24,024		
歳出計（総事業費）		千円		38,097		33,267		24,927	37,147		37,147		37,147	37,147		
国・県支出金		千円		6,739		6,617		4,662								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		7,334		6,916										
一般財源等		千円		24,024		19,734		20,265	37,147		37,147		37,147	37,147		
歳入計		千円		38,097		33,267		24,927	37,147		37,147		37,147	37,147		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山地域に立地する16研究機関等との連携を促進する「郡山地域ネットワーク形成会議」の開催を通じて、各機関同士の連携が図られた。また、大学の研究案件と企業を連携するための訪問件数増加により、活動指標①が44回（2019年）から71回（2020年）へと増加した。	成果指標①については、研究開発プロジェクトの終了等に伴い、24件（2019年）から17件（2020年）に減少した。 成果指標②については、エッセン市とのWEBによるマッチングを開始したことにより、3件（2019年）から6件（2020年）に増加した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、海外渡航の制限や企業の研究開発が進まなかったことにより、助成申請額が想定以下であったことから、13,534千円（2019年）から9,345千円（2020年）に減少した。	【人件費】 新型コロナ感染症の拡大に伴い対面式の事業を開催できないなど、事業数や補助申請にかかる業務が減少したことにより、19,733千円（2019年）から15,582千円（2020年）に減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

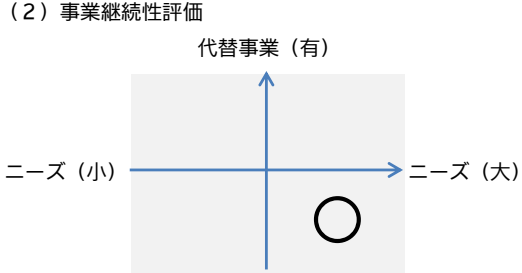
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
ふくしま医療機器開発支援センターとの連携により、市内企業による医療・福祉関連機器産業への参入・事業化が促進された。令和2年度は、市内企業が開発していた難治性の骨折治療に使用する「骨粉砕機」が、医療機器としての認証を受けた。 また、郡山地域研究機関ネットワーク形成会議構成機関である福島県農業総合センター、郡山地域テクノポリス推進機構及び福島県発明協会と連携して支援していた市内企業開発の「エゴマ自動選別機」が製品化され、上市した。 再生可能エネルギー分野についても福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業の採択や日本大学工学部との共同実験を支援した。 今後も、産学官連携による着実な成果が出てきており、本事業を継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を推進するための事業である。 令和２年度は、「郡山地域ネットワーク会議」に参加している各機関への訪問により課題とニーズを把握するとともに、大学の研究案件と企業とのマッチングのための訪問を積極的に展開したことから、連携推進事業開催数が増加した。海外との連携数についても、エッセン市とのオンラインを通じたマッチングを行ったため、計画値を上回る成果がみられた。 今後も、産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREＡ）やふくしま医療機器開発支援センターをはじめとした関係機関との連携を推進するほか、ドイツ・エッセン市との都市間協力に関する覚書に基づき、産業分野での交流・連携加速化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価		6490	メディカルクリエーション推進事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.2 8.3	－	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。		医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえぱこれ！」という産業があるまち	9.b					

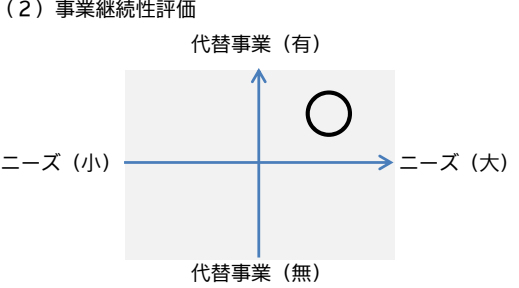
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資（拠点新設等の国内立地）が徐々に増加傾向である。		「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所や「郡山富出駅」の開業、県中児童相談所の区域内への移転整備計画など、当該エリアの土地の利活用に向けた動きが活発になってきている。 また、国・県において示された世界最先端の健康立国、全国トップレベルの健康長寿県の実現を目指す取り組みや、本市においても「健康」をキーワードに先導的な取り組みを行う「郡山市SDGｓ未来都市計画」を策定するなど、健康・医療に関する取り組みが顕著になってきている。		医療機器分野は高齢者人口の増加やコロナ禍における需要増加を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。 当該エリアにおいて、医療機器関連産業分野を中心とする新たな産業の集積拠点の形成がなされると、「ふくしま医療機器開発支援センター」との連携により、健康・医療に関する取り組みを進めるうえでの県内の拠点となり得るとともに、「こおりやま広域連携中枢都市圏」における医療・福祉機器産業等との連携が期待される。		医療関連企業等と周辺に立地する学校・病院との融合や地域との連携により、多様な人々が集う高次学術産業の集積を図りたく、「基本構想2.0」で取りまとめたエリアに求められる機能としては、医療関連産業集積機能以外に、商業・業務機能や緑地・憩い空間機能、アクセス機能、交流促進機能などが挙げられている。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、病床の確保や救急医療体制の充実など医療体制の強化が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	開発面積	h a		0		0		0		0						
活動指標①	産業団地開発構想の策定（地区計画）	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
活動指標②	懇談会の開催	回	3	1	2	1	2	0	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	3
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円		—												
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		—												
事業費		千円		55		6		0	209		209		209	209		
人件費		千円		6,082		3,843		2,100	3,843		3,843		3,843	3,843		
歳出計（総事業費）		千円		6,137		3,849		2,100	4,052		4,052		4,052	4,052		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		6,137		3,849		2,100	4,052		4,052		4,052	4,052		
歳入計		千円		6,137		3,849		2,100	4,052		4,052		4,052	4,052		
		実計区分	評価結果	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
「郡山市医療機器産業集積懇談会」については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、会議の開催について懇談会委員と調整した結果、R2年度の開催を見送ることとなったため開催実績が減少したが、地区計画については、地区の概要や今後の見通しなどについて問い合わせが2件あった。 構想の実現に向けた福島県との調整については、継続して協議を進めているところであり、今後も、懇談会の意見を踏まえながら県との協議調整を進めていく。		「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」及び都市整備部で策定した当該エリアの「市街化調整区域地区計画運用指針」により、民間活力の活用も含めた多様な土地利用が可能となるよう、福島県や民有地所有者等との合意形成や調整など、引き続き協議調整を進める必要があるが、地区計画に関する問い合わせやエリア内に残存する応急仮設住宅の大部分が解体されるなど、土地利用に向けた動きは着実に進展している。		【事業費】 今年度は、県との協議をメール及び市役所で行ったことや、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、懇談会の開催を延期したことなどから旅費交通費及び需用費の執行が減少した。 【人件費】 今年度は、懇談会の開催を延期したことにより日程調整や資料作成等の事務量が減少し、人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

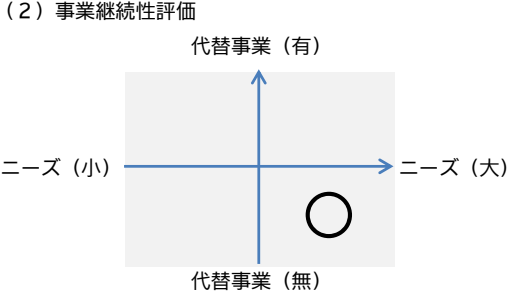
(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
県との協議調整を行いながら土地利用を図るための準備を進めており、R2年度は地区計画に関する問い合わせやエリア内に残存する応急仮設住宅の大部分が解体されるなど、土地利用に向けた動きは着実に進展している。 感染症や各種災害等の対応など医療体制の強化が求められており、今後も医療機器に対する需要の増大が見込まれることから、引き続き県及び関係機関、さらには担当部局間の一層の連携を図りながら事業を推進する。	

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	



継続	二次評価コメント
当該事業は、「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした医療機器関連産業や研究機関等の集積を推進していく事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により、郡山市医療機器産業集積懇談会の開催については見送ったが、令和元年11月に作成・公表した「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」に関して、市内の企業を含む県内外の企業等から、整備予定等の問い合わせが増え、当該事業への企業等の関心の高さが伺える。一方で福島県や民有地の所有者等、関係者との合意形成には引き続き調整が必要な状況であり、成果である成長産業関連企業の誘致には至っていない。 「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」に基づき、ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発を進めることは、地域活性化にも寄与することから、今後も継続して事業を実施する。 なお、活動指標や成果指標に表れない各種調整等の取組みは行っているところであるが、近年、実績が計画値に達していない状況が続いている。市民への説明を明確化するという視点から、事業進捗に係る成果が可視化できる指標の設定について、検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10023	知的財産活用推進事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	9.b	○	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用までを一体的に支援する。		知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置され、毎年知的財産推進計画が策定されている。 郡山市は平成30年2月に日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結した。	本市の産業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、知的財産等を活用できる研究開発型企業への進展と次代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が急務である。日本弁理士会との協定や神奈川県川崎市との連携により、知的財産の活用による企業支援、地域の活性化や産業振興が求められている。	福島県の知財活用支援事業や日本弁理士会による福島知財支援計画といった知的財産を活用した地域活性化、産業振興の取り組みが強化されている。そのような中で、産学金官連携による企業支援ネットワークの構築や企業訪問に加え、発明工夫展の開催等による次代を担うものづくり人材の育成が求められる。	本市の産業を取り巻く環境の変化に対応し、企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくための、研究開発型企業への進展や次代を担うものづくり人材の育成が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	①小学生以上の人口 ②市内事業所 ③研究機関等	人 事業所 箇所				314,878 406 16		303,722 400 16								
活動指標①	ワークショップ等の開催	回			2	2	2	3	2		2		2	2		
活動指標②	産産・産学連携のための企業訪問件数	件			30	27	30	32	30		30		30	30		
活動指標③	発明工夫展事業説明・出品促進件数	件			15	31	15	5	15		15		15	15		
成果指標①	産産・産学等の連携数	件			2	4	2	18	2		2		2	2	2	2
成果指標②	発明工夫展出品件数	件	100	103	100	106	100	133	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ワークショップ等参加者1名あたりのコスト	千円				128		121	162		162		162	162		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ワークショップ等参加者1名あたりのコスト	千円				122		121	162		162		162	162		
事業費		千円				1,577		871	1,845		1,845		1,845	1,845		
人件費		千円				12,465		17,420	15,000		15,000		15,000	15,000		
歳出計（総事業費）		千円				14,042		18,291	16,845		16,845		16,845	16,845		
国・県支出金		千円						63								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				580										
一般財源等		千円				13,462		18,228	16,845		16,845		16,845	16,845		
歳入計		千円				14,042		18,291	16,845		16,845		16,845	16,845		
		実計区分	評価結果			新規	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①については、マッチング事業2件に加え、ワークショップを開催したことにより2件から3件へ増加した。 活動指標②については、成果指標①の増加により各機関と連携した企業訪問数が増えたため、が27件（2019年）から32件（2020年）へ増加した。	成果指標①については、各機関と連携した企業支援の継続により、マッチング事業において地域企業の実情に合った提案ができたため、4件(2019年)から18件(2020年)と大幅に増加した。 成果指標②については、ものづくりに注力している参加校の協力により106件(2019年)から133件(2020年)と増加し、さらに、出展作品が上位展（福島県発明展県知事賞、全国展入選）で入賞する等、質の高い作品が継続して出品された。	【事業費】 ワークショップに開催に当たり、福島県の予算を活用して共催で実施できたことにより、1,577千円（2019年）から871千円（2020年）と減少した。 【人件費】 事業数が増加したことにより、12,465千円（2019年）から17,420千円（2020年）に増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

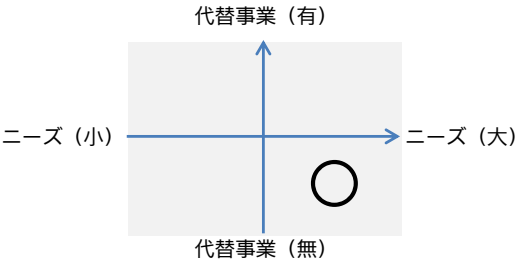
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

４ 二次評価

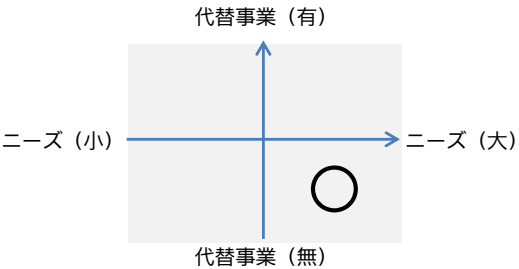
（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援をすることで、市内企業に対して研究開発型への転換を後押しした。 令和２年度は、テックミートアップ（マッチング事業）を通じて多くの企業の連携が図られる中、市外企業が市内企業の工程設計の自動化を始めとするデジタル化に関するマッチングが成立した。 また、発明工夫展については、ものづくりに対する啓発、人材育成のための事業であり、出品数も106件(2019)から133件(2020)に増加し、上位展の県展では県知事賞、全国展でも入選するなど、実績を残し関心も高まっているため、本事業を継続して実施する。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、協定を締結している各種団体や企業等と連携し、知的財産に関する普及啓発、人材育成及び中小企業における利活用までを一体的に支援し、地域の活性化及び産業の振興を図る事業である。 令和２年度は、知的財産活用に向けての産学連携に向けた企業訪問件数が増加し、それに伴いマッチング事業での成果も増加する等、積極的な活動がなされた。発明工夫展の事業説明や出品促進件数は、新型コロナの影響により小中学校への訪問ができなかったため、活動は減少したが、出品件数は前年度を上回っており、年々件数が増加していることから関心が高まっていることが見てとれる。また、発明工夫展の開催や出前講座の実施にあたっては、日本弁理士会と締結している協定を活用する等、官民連携による事業の展開がなされている。 今後においても、企業の持続的成長に対する支援及び知的財産の普及啓発や利活用をさらに推進するため、継続して事業を実施する。	